

2003年

沖電気工業(株) 生産サービスカンパニー
環境アニュアルレポート

【目次】

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. ごあいさつ | 7. 環境負荷低減活動 |
| 2. 地区概要 | 8. 遵法 |
| 3. 事業活動と環境への影響と環境方針 | 9. 環境リスクマネジメント |
| 4. 環境目標及び2002年度実績 | 10. 環境監査 |
| 5. 環境管理体制 | 11. 地域との共生 |
| 6. 環境教育・啓発 | 12. 問い合わせ先 |

このレポートは、2002年度(2002年4月1日～2003年3月31日)の沖電気工業株式会社 生産サービスカンパニーの環境に関する活動実績をもとに作成しております。

Manufacturing Service Company

1. ごあいさつ

2003年度 沖電気 活動スローガン



環境も沖の大事なお客様



環境アニュアルレポートを発行するにあたり、沖電気工業(株) 生産サービスカンパニー(略称:MSC)を代表しまして、ご挨拶申し上げます。

2002年4月、生産サービスカンパニーの発足に伴い、「富岡地区」と「本庄地区」を統合し、環境マネジメントシステム(ISO14001)としましては、マルチサイトとして環境改善活動の取り組みを開始致しました。

「地球環境の保全活動の重要性を認識し、生産活動を通じて広く社会に貢献すると共に、企業活動のすべての面で環境の保全に配慮した行動を致します。」の環境理念のもと、全社の環境方針及び“エコプラン21”を準拠しつつ、MSCとしての環境方針及び環境目的・目標を定め、全社員一丸となった活動を展開しております。

全社で推進しております“ゼロエミッション”につきましては、2001年に「本庄地区」で達成しており、「富岡地区」におきましては、“廃棄物の発生抑制や再資源化”に取り組み、昨年ゼロエミッションを達成致しました。

今後は、埋立廃棄物の“ゼロエミッション”を維持するとともに、2003年度、沖電気環境活動スローガン「環境も沖の大事なお客様」を念頭に置き、生産活動を通し、地球環境に貢献するとともに、お客様に安心をお届けする企業を目指し、環境保全活動を進めてまいります。

最後に、本レポートをご一読頂き、MSCの環境保全に取り組む姿勢や活動の一端を皆様にご理解賜るとともに、今後の活動に向けて忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

沖電気工業株式会社
生産サービスカンパニー
プレジデント
新居 浩

2. 地区概要

MSC(富岡地区)



MSC(本庄地区)



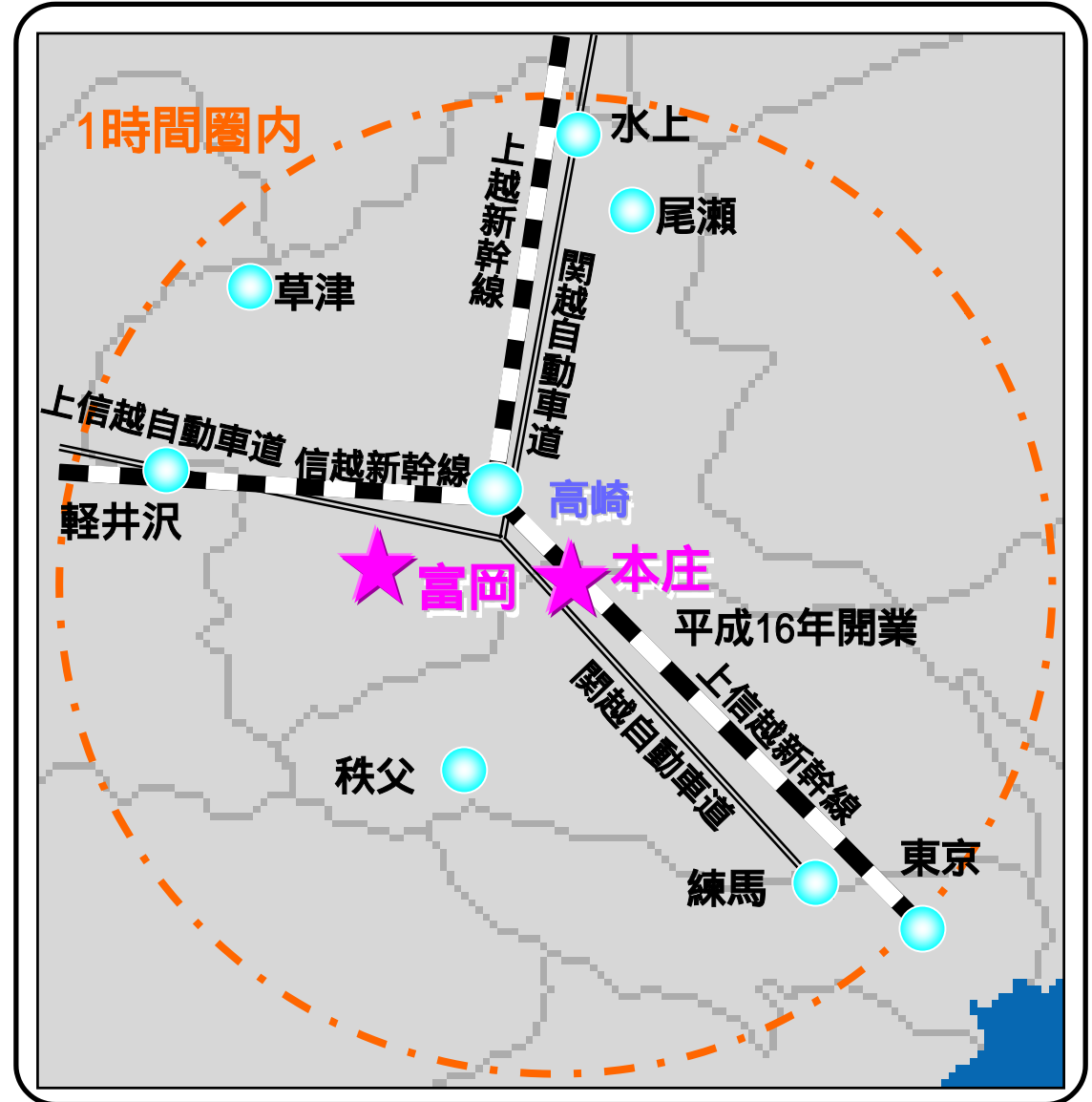
【富岡地区】

所在地	群馬県富岡市富岡1256-1(〒370-2316)
工場設立	昭和35年(1960年)
従業員数	約480名(関企含む)
敷地面積	62,208 m ²
建築面積	42,040 m ²
用途地域	工業地域
事業内容	情報端末装置の部品の製造

【本庄地区】

所在地	埼玉県本庄市小島南4-1-1(〒367-8686)
工場設立	昭和37年(1962年)
従業員数	約950名(関企含む)
敷地面積	131,000 m ²
建築面積	52,115 m ²
用途地域	工業地域
事業内容	通信・伝送・情報端末装置、及びEMS(受託生産サービス)製品の製造

(従業員数は、2002年12月時点)



3. 事業活動と環境への影響と環境方針

3.1 本庄地区での事業活動と環境への影響

生産は、組立及び検査工程が主であり、事業活動で環境に影響を与える項目としては、電力と紙の使用が大きなウエイトを占めています。

但し、使用量が少なくとも、化学物質の使用もあり、廃棄物の発生もあるため多少に関わらず環境に影響を与える項目について、環境負荷低減項目としてマネジメントプログラムに取り込んだ活動を実施しています。

3.2 富岡地区での事業活動と環境への影響

生産は、メカトロ部品の生産拠点であり、部品加工、表面処理の工程を持つ工場です。事業活動で環境に影響を与える項目は、上述の通り、エネルギーの使用 産業廃棄物の排出 有害化学物質の排出があり、上記の環境負荷低減に取り組んだ活動を実施しています。

環境方針

「環境理念」

沖電気工業(株)・生産サービスカンパニーは地球環境の保全活動の重要性を認識し、生産活動を通じて広く社会に貢献すると共に、企業活動のすべての面で環境の保全に配慮した行動を致します。

「行動指針」

1. 環境保全活動を継続的に推進するために、社内体制を整備すると共に、関連企業、及び取引先と協力して改善活動を実施する。
2. 環境関連の法律、条例及びその他要求事項を守ると共に、技術的・経済的に可能な範囲で自主管理基準を設け行動する。
3. 主要製品の生産活動、及び製品・サービスが与える、地球温暖化、資源枯渇、大気汚染、水質汚染、土壌汚染、及び廃棄物処分場の逼迫等の影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、下記内容の改善を継続的に図る。

省エネルギー化

空調・照明・生産設備・事務機器の運用面の改善と、JIT推進による生産性向上と製品品質向上により、エネルギー効率の向上を図ると共に地球温暖化物質の“CO₂”を削減する。

レスペーパー化

IT化を推進し、業務の効率化、情報の電子化等により、レスペーパー化を図る。

廃棄物の低減

調達部材の、梱包方法改善、及び部材の減量・再資源化の促進と、JIT生産によるムダの削減、製品品質向上により、廃棄物の低減を図り埋立廃棄物の“ゼロエミッション”を達成する。

製品の無害化及び資源の有効利用

有害物質使用抑制、グリーン調達、梱包方法改善、環境配慮型製品開発の参画等により廃棄物の低減を図る。

4. 地域、及び地区の緑化活動や施設の提供等を通じ、地域社会とのコミュニケーションを展開する。

この環境方針は社内外に公表し、その履行を確実なものに致します。

2002年4月10日
生産サービスカンパニー
プレジデント：新居 浩

4. 環境目標 及び2002年度実績

MSCでは、環境に影響を与える事業活動を調査・評価し、上位ランクされた項目を「年度」の環境負荷低減活動に登録し、対策を進めています。表1に2002年度の環境目標と実績を示します。

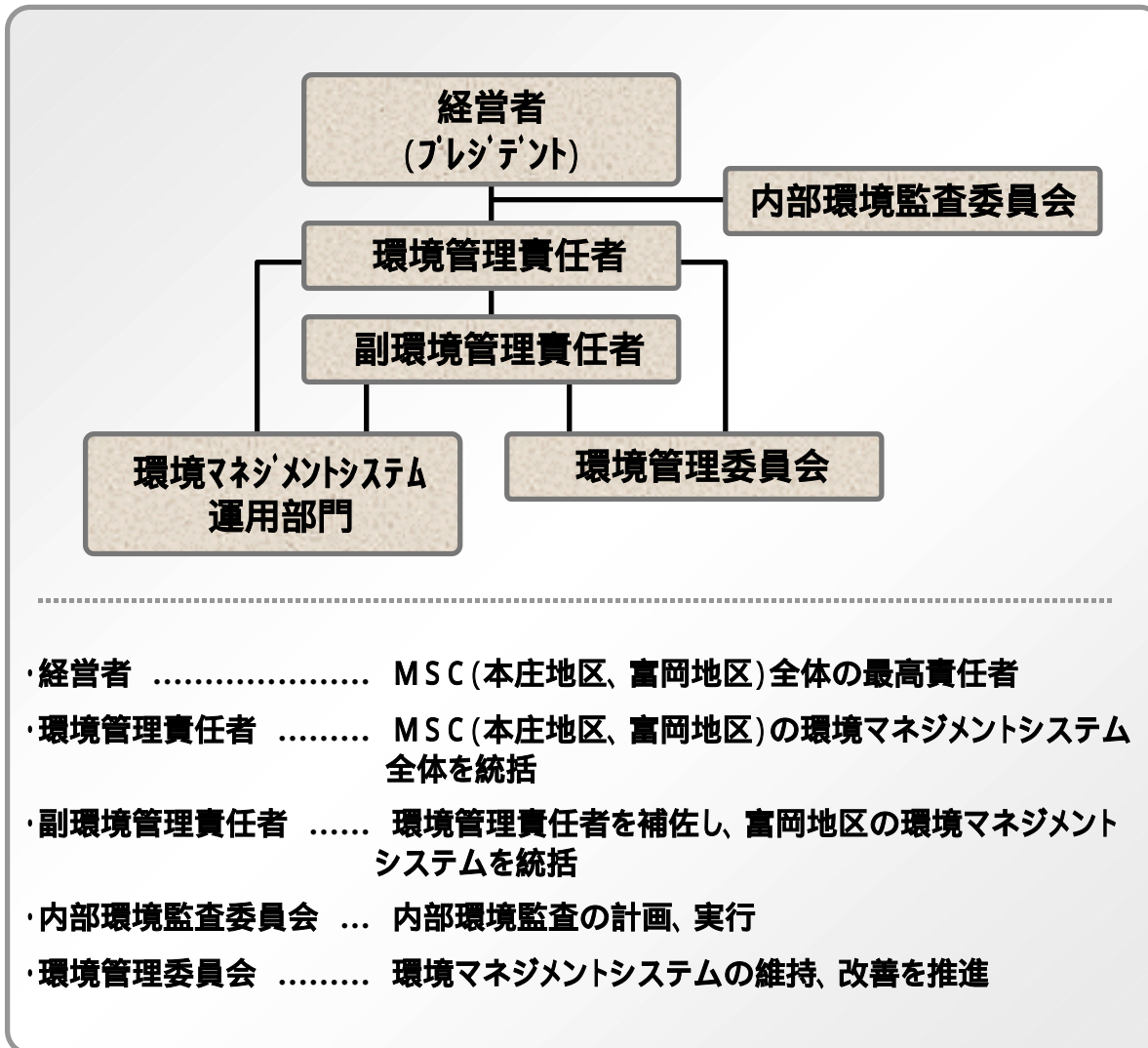
表1. 2002年度 環境目標と実績

環境側面	環境影響		前年度実績	目標	'02年度実績	結果
CO ₂ の排出	地球温暖化		6694t-CO ₂	電力量をCO ₂ 換算で6558t-CO ₂ 以下とする	6339t-CO ₂	
紙の使用	森林資源の枯渇 砂漠化		8170千枚	紙使用量を8007千枚以下とする	6174千枚	
廃棄物の排出	廃棄物 処分場 の逼迫	埋立（富岡）	再資源化率 97.8%	再資源化率 99.0%以上とする	99.7%	
		グリーン購入	81件	20件以上	220件	
製品負荷低減	製品廃 棄時の 負加	製品	-	クロムレス鋼板の採用 （下期実施）	2002年12月以降開始	
		梱包	-	梱包の還流化、簡素化、リ サイクル化の提案件数：5件以上	12件	
地域との融和	緑化推進		-	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動への参画 ・工場内、公園への植栽 ・本庄緑の基金に寄付 	<ul style="list-style-type: none"> ・グラントの開放他 ・公園への植樹他 ・緑の基金へ寄付 	

5. 環境管理体制

MSCでは、1998年3月に日本環境認証機構殿(JACO)の認証を受領し、下記組織を編成して環境保護活動を実行しております。

〔 MSC環境管理体制 〕



【 ISO14001登録証 】



6. 環境教育・啓発

6.1 環境教育

MSCでは、用途に対応した教育を実施し、環境負荷低減活動を実行できる要員教育を行っています。

- 【一般教育】 全従業員に“環境方針・環境システム・環境の重要性”を認識させるために実施
規定改版時教育： 随時
- 【新入社員教育】 ... コーポレートでの教育と各カンパニーに対応した教育を配属時に実施
- 【転入者教育】 1年以上の出向者、外部企業応援者に対して、職場配属前に実施
- 【専門教育】 内部環境監査員、及び環境有意職場における有意作業員への教育実施
内部環境監査員育成： 随時 有意作業員への教育・訓練： 定期

6.2 環境方針カード & 掲示板

MSCでは、環境方針や環境負荷低減活動の周知、展開として、以下の取り組みを行っています。

〈葛折り〉 ... 各個人が携帯

〈掲示板〉 ... 各所に環境コーナーを設置

「表：環境方針」



「裏：環境目的・目標」



7. 環境負荷低減活動

活動は、4項に記載した項目について、環境負荷低減活動を実施して参りました。

認証取得時より取り組んだ項目については、手順書を作成し対策項目が継続的に実施できるよう監視して、更に新年度毎に取り組むべき項目を新たに策定し、スパイラルUPを図っております。

2002年度に実施した各項目毎の主な取り組み内容を以下に記載します。

7.1 省エネ(地球温暖化防止)活動

レイアウト変更等による消費電力の削減
 照明設備のインバータ化
 変圧器の更新
 空調排熱方法の改善
 夜間蓄熱方式の冷凍機の導入

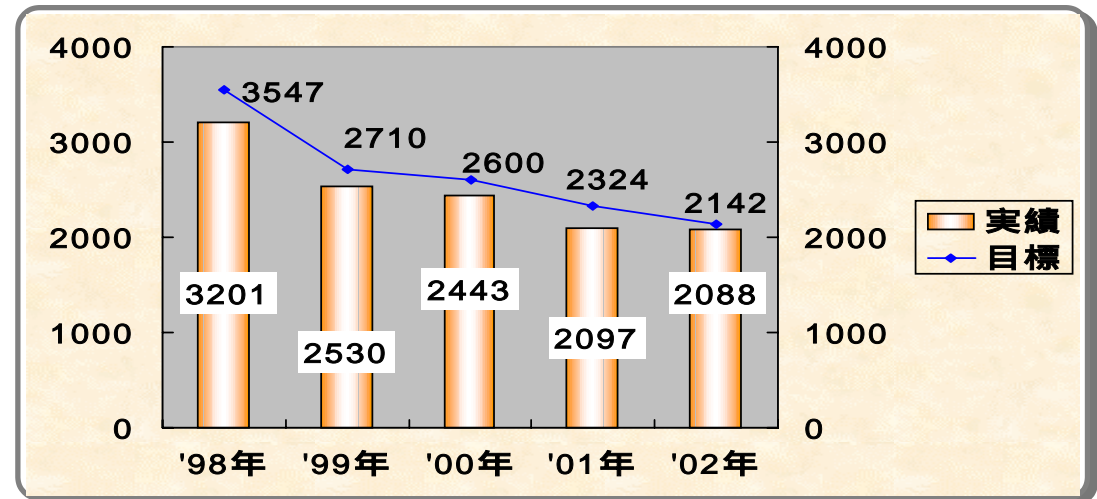
7.2 レスペーパー活動

レスペーパー化は、再生紙の利用 裏紙の使用
 両面コピー化 電子文書化 電子配布化と
 各文章に利用可能な形態を想定し、可能な限り
 後者に近づけた方策になるよう取り組んでいます。

電子承認システムの確立
 規定発行のWEB化
 発行文書の電子化

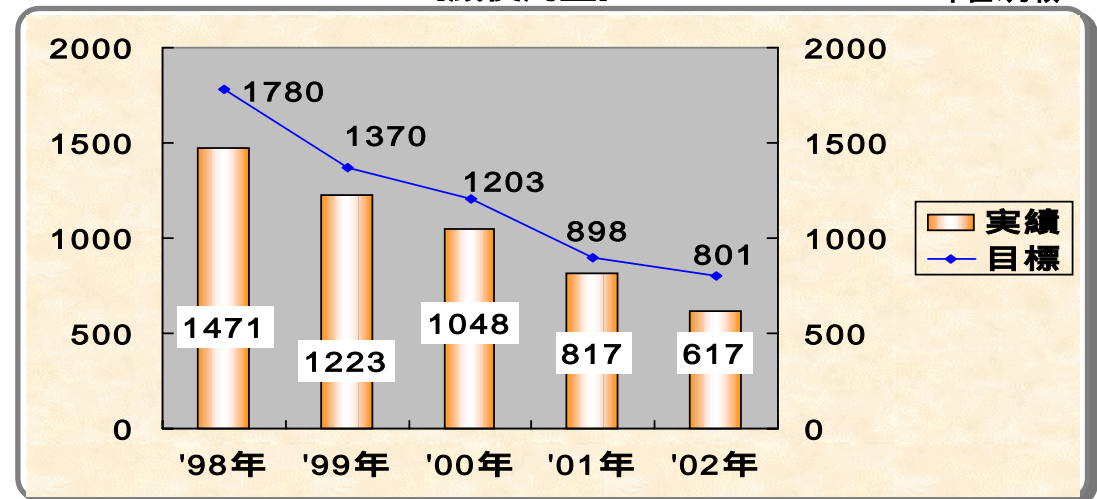
【電力使用量】

単位:万kwh



【紙使用量】

単位:万枚



7. 環境負荷低減活動

7.3 廃棄物削減活動

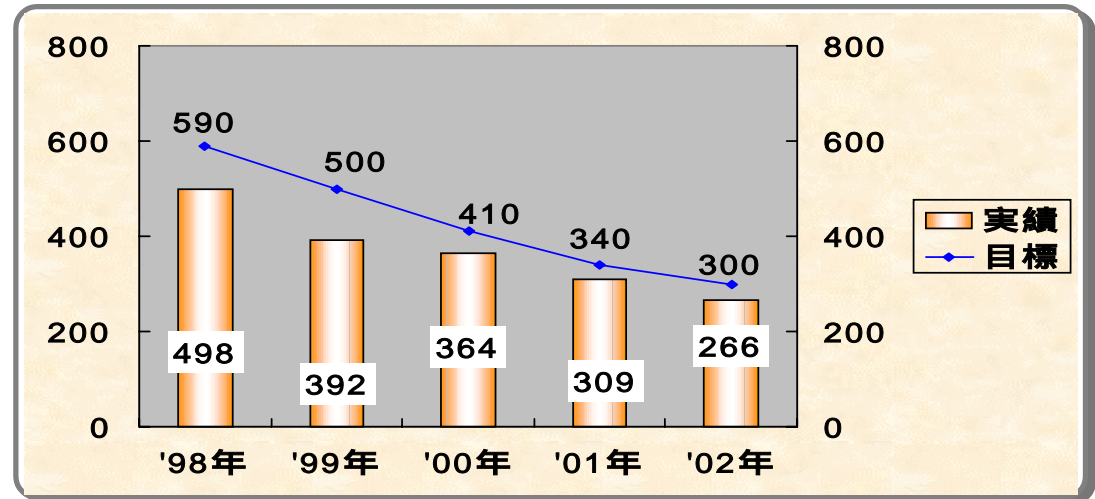
廃棄物削減活動は、富岡地区“ゼロエミッション化”を重点項目として取り組みました。

更に、排出される廃棄物についても環境に優しい方策(燃料リサイクルはマテリアルリサイクルに、マテリアルはリユースにと廃棄方法を前進させ次へのステップとなる方策)を考え、購入品についても“グリーン購入”を実施して廃棄物削減に努めています。

分別廃棄の推進
再資源化処理の開拓
廃棄作業服のリサイクル化
エコマーク商品の購入

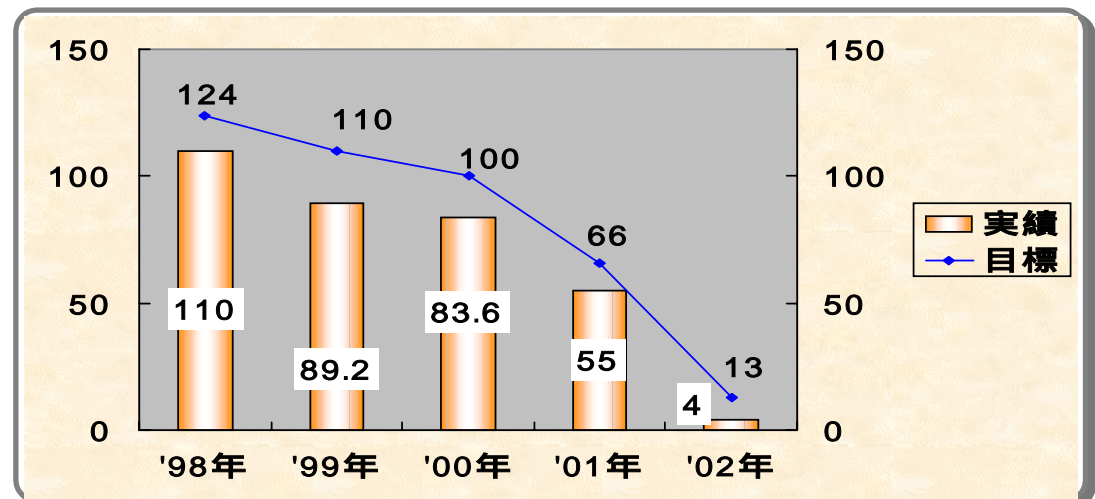
【一般廃棄物焼却量】

単位:t



【廃棄物埋立量】

単位:t

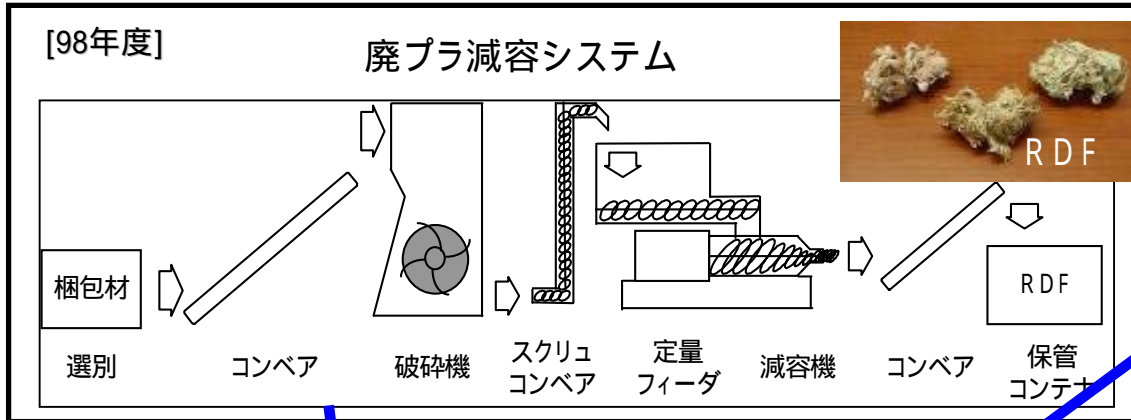


7. 環境負荷低減活動

7.4 富岡地区: ゼロエミッション

発泡スチロールの減容(RDF化)

RDF : Refuse Derived Fuel (可燃性廃棄物を燃料とした固形燃料)



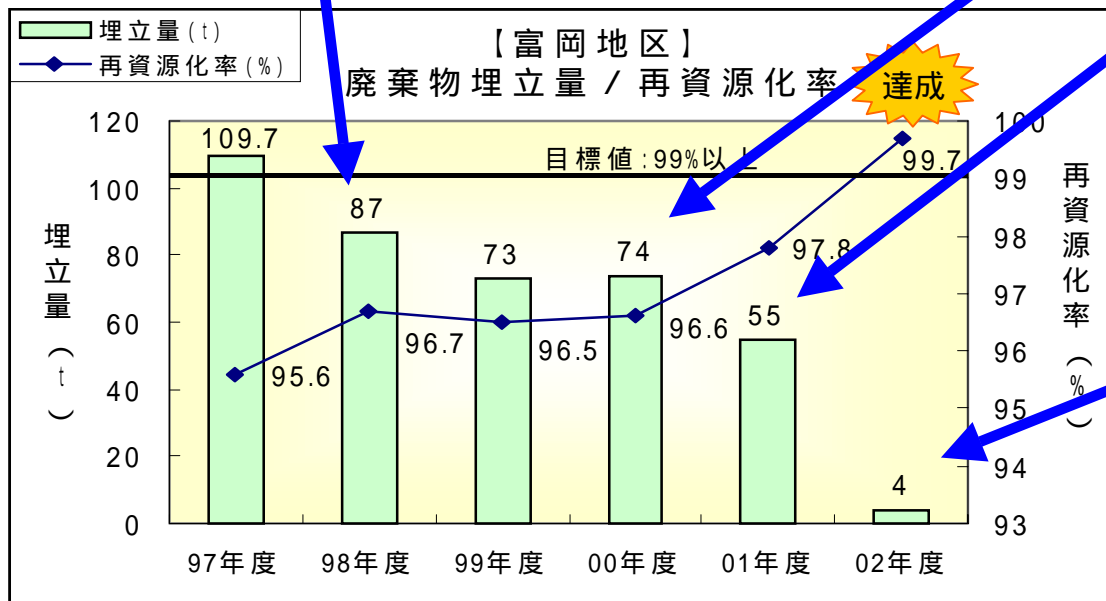
[00年度] 成形くずからプラ箱作成



[01年度] 成形くずから土木用資材製造



[02年度] 廃プラを精錬所で燃料とし、は路盤材、セメント等の原料に再利用



7. 環境負荷低減活動

7.5 クロムフリー表面処理鋼板への切替え

環境汚染物質の削減に向け、クロムフリー表面処理鋼板を採用

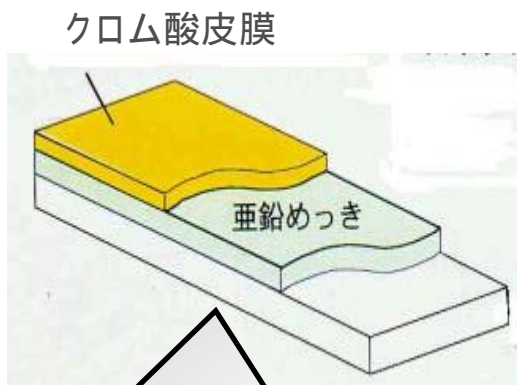
【適用時期】

2002年12月
から順次切替

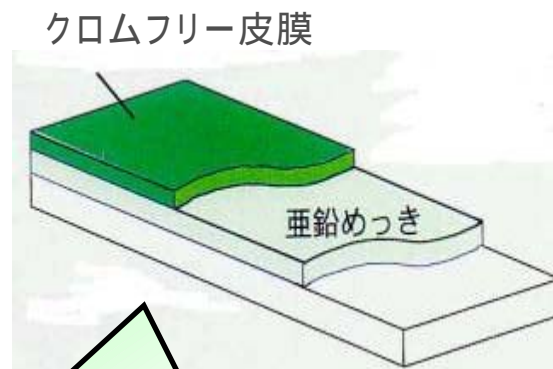
【従来のめっき鋼板とクロムフリー鋼板の違い】

従来の亜鉛めっき鋼板

クロムフリー鋼板



最適塗料
の開拓



亜鉛めっき鋼板に含まれる六価クロムには、下記の有害性がある。

- ・肝臓不全、血液不順
(致死量:六価クロム1~2g)
- ・鼻中膈穿孔、肺癌、胃腸炎、潰瘍、皮膚炎の原因物質

国内 : 年間約450トンのめっき鋼板を使用



この切替えにより、

年間約1.5キログラムのクロム酸化合物の使用量削減の見込み

【適用製品(例)】

無人契約機



航空券発券機



7. 環境負荷低減活動

7.6 作業服・軍手のリサイクル化

【再資源化業者の開拓・選定】

愛知県安城市にある環境関連事業を手掛ける(株)テクノスが、繊維関連の地元中小企業と連携し、繊維系廃棄物の再生循環利用事業を実施。
(協業事業として実施)

委託先決定

02年12月より実施

このシステムを利用し、工場から排出される使用済みの作業着や軍手の再生循環利用を実施することにより、資源の有効活用を行う。

【再生循環利用】

使用済み製品は、洗濯業者をへて、裁断・反毛・糸加工業者と流れ、再生された製品は排出元へと循環する仕組み。



7. 環境負荷低減活動

7.7 彩の国エコアップ宣言(環境負荷低減計画)

埼玉県条例による
環境対策計画書



彩の国エコアップ宣言
(2002.9.25)

埼玉県の環境対策に係る
条例に基づき、MSCでは、
彩の国エコアップ宣言(環
境負荷低減計画)を公表し
ております。

彩の国エコアップ宣言 - 環境負荷低減計画 -

平成14年 9月25日

【取組み内容】

地球温暖化防止

地球資源有効利用

廃棄物の削減

環境マネジメントシステムの認証継続
による継続的改善を図る

8. 遵法 ~ 12. 問い合わせ先

8. 遵法

MSCでは、新法にいち早く対応するため、本社の環境情報の入手や、定期的に法律関連掲載のインターネット検索等を実施し遵法対応を図っております。

MSCに対応する法律は、

環境マニュアル文書に登録
登録した法律の該当部門を特定
登録文書を従業員に周知
該当部門では、遵法を図るための手順書作成
必要に応じて教育・訓練の実施
自主管理値の設定

上記の実施により、遵法を図っております。

9. 環境リスクマネジメント

環境に対するリスクは、毎年、MSCで使用される環境負荷物質の「環境影響評価」を実施し、環境に負荷のかかる項目を有意工程(作業)として登録しています。

登録された工程(作業)に従事する要員には、定期的な教育・訓練を実施して緊急事態への対応方法を修得させています。

10. 環境監査

環境負荷低減を図るため、環境関連マニュアルを作成し、パフォーマンスを達成するための体制作りを行っていますが、更にこの内容が着実に実行されているか、継続的な活動を維持するため環境監査を定期的実施しています。

監査は、外部(JACO殿)及び内部の監査を実施し、内部監査も公平を期すため、環境管理委員会とは分離した組織として、監査員も監査部門と関連の無い部門より選出して確実な監査を実施できる体制を整えています。

11. 地域との共生

地域との融和を図るため、本庄市「緑の基金」に寄付し、公園の緑化運動・工場内の緑化促進として、工場敷地内で幼木を育成した後、本庄市の公園への植樹を実施しています。

又、地域での清掃等についても、随時従業員に要請を行い、美化運動に協力しております。

12. 問い合わせ先

生産サービスカンパニ - CS・ISO推進チーム
TEL:0495-25-1241、FAX:0495-25-1415
E-mail:msecorule-iso@oki.com